

2017年度 自己点検・評価【大学執行部】

C票

<目標、行動計画>進捗確認シート

提出日:2018年2月22日

2021年度に向けた教育研究目標

教育研究目標2「研究支援の充実と成果の社会還元及び社会連携の強化」

主管部局	研究推進社会連携機構	担当部局	研究推進社会連携機構
------	------------	------	------------

【(1)研究支援体制の充実】

(タイトル)

研究支援体制の更なる整備と新たな研究支援制度の策定

(狙い内容)

研究環境の整備および研究支援担当スタッフの業務内容・エフォートの改善のため、当機構(NUC・KSC)内の業務分担を見直す(研究費経理業務のキャンパス属地化、担当者および担当業務の適正配置)とともに、研究費経理業務の一部を外部委託して効率化を図る。効率化により生み出された業務エフォートを傾注し、SGUの推進に寄与する研究支援制度を企画・実施・改善(PDCA)して、定着を目指す。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①研究費経理業務のキャンパス属地化、担当者および担当業務の適正配置、研究費経理業務の一部外部委託化
- ②SGUの推進に寄与する研究支援制度の実施

2. 達成度評価

評価指標	研究支援担当スタッフ(専任職員)の経理業務に係るエフォート(管理職・監督職・一般職の平均値)は改善され、新たな研究支援制度の提案に注力できたか	評価尺度	A : 経理業務に係るエフォート20%以下 B : 経理業務に係るエフォート20%~30% C : 経理業務に係るエフォート30%以上 D :
------	---	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		C 承認者(管理・監督職)、照合者(一般職)とも相当な業務エフォートを傾注。	C 業務委託先との調整により、安定的な運営体制の構築を目指す	B	B	B	A	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	C	C	実績 B				
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	承認者(管理・監督職)、照合者(一般職)とも相当な業務エフォートを傾注。	経理業務の一部を外部委託し、委託部分の業務が減少した一方、初年度のため多くの調整業務が発生し、成果にはつながらず。		外部委託運用2年目となり、専任職員の経理業務に係るエフォートが低減した。			

【2017年度の進捗状況について】

行動計画①については、一部研究課題での実施に止まっており、抜本的な改善策について要検討。
 行動計画②については、「評価尺度」Bを実施して2年度目となり、効率化が進んでいる。
 行動計画③については、2016年度から実施している制度の改善に向けて検討中。
 なお、第三者評価結果ならびに長期ビジョン策定により、目標・評価指標・評価尺度・行動計画について、見直しを検討する。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→	はい いいえ
------------------------------	---	--------

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

<教育研究目標2(1)～(5)全体に対する評価委員からのコメント>

- ・この目標に関する取組としては、(1)研究支援体制の充実、(2)産学連携、技術実用化促進、社会連携推進体制の整備、(4)研究所の活性化、(5)研究費適正使用と公正な研究活動の確保に向けた研究環境整備が挙げられています。いずれも主管部局は研究推進社会連携機構となっていますが、帳票を見る限り、担当業務分担の見直しと人的再配置や業務の効率化など機構内部の整備に重点が置かれているようです。
 - ・昨年も指摘しましたが、研究の活性化支援のためには、科学研究費補助金の申請率を100%にするとか、継続して科研申請を行わない教員の研究費の配分を減額するとか、研究所の研究成果の公表を義務づけ、場合によっては、不活発な研究所の廃止を勧告するとか、公募型の研究事業についての情報を迅速に学内に周知するとか、社会のニーズと大学の研究活動との接点を探るリエゾン・オフィス機能を更に充実させるとか、研究支援員の採用とか、機構としてやるべき活動は、まだまだあるように思います。(A)
- ・C票の構成及び主観部局一覧表には、この項目の「狙い・内容」として、「特色ある基礎研究の強化」等が述べられています。これが全学としての「狙い・内容」であると考えます。前回も申しあげましたが、研究支援体制の充実として行動計画に移されているのは、研究推進社会連携機構としての目標、つまりアシスト目標であり、全学の目標として掲げるには、不適切ではないでしょうか。全学の目標としては、他に掲げるべきものがあるのではないのでしょうか。検討が求められます。(B)
 - ・研究支援体制について業務の効率化などが進展していることは研究推進社会連携機構の活動としては評価されますが、昨年度第三者評価で指摘されたように、大学の研究の充実につながる「研究支援の充実」に関する施策について、どう考えているかを明示することが望まれます。(C)
 - ・外部委託による成果が出ることに期待し、職員の方が教員の研究支援に貢献できるように期待します。「抜本的な改善策については検討中」とありますが、重点的に研究支援が必要とされているところには資源を投下するなど検討いただければと思います。(D)
 - ・引き続き目標の達成に向けた進捗が期待されます。(E)
 - ・次年度以降の見直しによって、全学的な研究支援の充実が図られることを期待します。昨今の研究ブランディング事業など、研究推進社会連携機構が中心となって全学的に取り組むことのできる支援体制の構築が期待されます。(F)
 - ・評価尺度の検討・見直しがされている点が評価できます。(H)
 - ・2017年度の進捗状況欄に記述があるとおり、これまでの取組みによってスタッフの方のエフォートが改善されたことにより、今後の研究活性化の支援策が展開されることを期待しています。(I)
 - ・行動計画①の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)

【(2)産学連携、技術実用化促進】

(タイトル)
産学連携プロジェクトの増加、技術の実用化促進と適正な事務局体制の整備

(狙い内容)
基礎研究シーズを知的財産として確保し、企業等との共同研究・受託研究や競争的資金によるプロジェクトを推進する。それらの産官学連携活動により研究シーズを発展させ、技術の実用化を通じて研究成果を社会に還元する。また、当該活動に必要な事務局体制の整備を図る。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①企業等との共同研究・受託研究や競争的資金によるプロジェクトの増加、及び技術の実用化促進
- ②理工学部新学科開設に伴う研究者増加に対応する、適正な事務局体制の整備

2. 達成度評価

評価指標	①実施プロジェクト数は増加したか、また技術の実用化に向けた開発が進んでいるか (①-1:実施プロジェクト数の増加割合、①-2:技術の実用化数) ②各種業務に支障をきたしていないか(各種業務の遂行状況)	評価尺度	A:①-1:25%増、①-2:1件、 ②:各人業務量の適正化 B:①-1:20~24%増、 ②:各人業務量の軽減 C:①-1:14%増、 ②:業務遅延の解消 D:①-1:7%増 ②業務量過多及び遅延
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	2016年度 自己点検・評価時 点	②:D ②:各人業務量過多 及び業務の一部遅延	①-1:C ②:D ①-1:15%増(見込) ②:各人業務量過多 及び業務の一部遅延	①-1:C ②:C&B	①-1:B ②:A	①-1:B	①-1:B	①-1:A ①-2:A
	評価 尺度: A~D	②:D	①-1:A ②:D	見込み	①-1:D ②:C&B	①-1:C ②:A	①-1:C	①-1:B
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	②:各人業務量過多 及び業務の一部遅延	①-1:34%増 ②:各人業務量過多 及び業務の一部遅延	見込み	①-1:37%増 ②:業務遅延の解 消&各人業務量の 軽減			

【2017年度の進捗状況について】

「①-1:実施プロジェクト数の増加割合」:2016年度の実績として対計画策定時点比34%増を達成しており、2017年度末時点では、同比37%増を見込んでいる。これにより、既に2021年度の目標値を達成しているため、下記のとおり目標値を変更する。なお、このまま順調にプロジェクト数が増加するようであれば、2016年度第三者評価結果にあるとおり、競争的資金等の金額自体の目標設定を行うことも今後検討する。
 「②各種業務の遂行状況」:2016年10月1日付人事異動(専任職員1名減)により、2016年度の実績としては2015年度の状態に逆戻りとなったが、2017年4月に欠員補充がなされ、2017年度については、現在のところ順調に進捗している状況である。ただ、上述のとおりプロジェクト数も大幅に増加しており、今後の業務量の増加具合によっては、2016年度第三者評価結果にあるとおり、更なる事務局体制の整備が課題となってくると考える。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

①-1:実施プロジェクト数の増加割合に関し、2016年度実績において34%増を達成し、2021年度の目標値(25%増)を大幅に上回る事となった。したがって、評価尺度としてよりチャレンジングな目標値を設定する。なお、2016年度以前については、変更前の評価尺度によるものである。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい() いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_m_001551.html

＜評価専門委員・第三者評価結果＞ 2017年12月15日公示

- ・ 目標を上方修正されたことは評価できます。(B)
- ・ 産学連携の実施プロジェクト数が順調に拡大していたり、分野横断的プロジェクトの実績が出始めている点は評価できます。(C)
- ・ シーズを発掘することも重要ですが、そのシーズをいかに発信・マッチングする・外部資金を獲得するかが重要です。特に共同研究や外部資金の獲得なども目標値として掲げていただければと思います。(D)
- ・ 「把握した研究シーズの発信」という目標は、「把握した研究シーズの発信の効果」として検証されることが期待されます。(E)
- ・ 評価指標を上方修正したことは評価できます。順調に進んでいることがうかがえます。(F)
- ・ 概ね順調に推移していると評価できます。
- ・ 分野横断的プロジェクトの創出については、先進的な取組みとして今後の進展が期待されます。(H)
- ・ プロジェクト数が、当初の予定を上回り増加していることは、これまでの取組みの成果として高く評価できます。そのことがスタッフの業務量負担増に繋がっているのだと思いますが、業務効率化等を併せて進めながら、是非本学の更なる産学連携の活性化を推進していただきたいと思います。(I)
- ・ 行動計画①の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)

【(3)社会連携事業推進体制の整備】

(タイトル)
社会連携事業推進体制の整備

(狙い内容)
社会連携センター事務局スタッフの適正配置と、地域・自治体・企業・教育機関等からの要請に応えられる体制の整備、ハンズオンラーニングの推進に貢献できる体制の整備。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①社会連携センター事務局スタッフの適正配置と事務局体制(役割分担)の確立
- ②学内関係部局との連携体制の整備

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	地域社会等(地域、自治体、企業、他大学等、OB・OG等)との継続的な信頼関係のもと、連携事業実績を向上させることができたか (評価尺度は2015年度年次報告記載の実績比:地域・自治体等との連携11件、企業等との連携7件)	評価尺度	A:連携事業数の30%増加 B:連携事業数の20%増加 C:連携事業数の10%増加 D:連携事業数の維持
------	---	------	---

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D 上記のとおり	C 新たな連携協定締結 2件、他	C	B	A		
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	C	目標	C			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	上記のとおり	地域・自治体との連携11 件、企業との連携8件、 新規連携協定締結4件		地域・自治体:12、 企業:8、連携協定: 1			

【2017年度の進捗状況について】

行動計画①については、2016年度で完了しており、このことが2016年度及び2017年度の目標値の達成に大きく寄与している。
 行動計画②については、当初予定通り進捗しており、このことが増加する連携事業を円滑かつ効果的に推進することに寄与している。
 これら2件の行動計画については、第三者評価結果を踏まえ、2018年度に向けて見直し(新たな行動計画の設定)を検討する。
 行動計画③については、現状ではハンズオン・ラーニングセンターとの情報共有レベルに止まっているため、教育活動に成果を反映できる仕組みを検討する。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度 of 取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい() いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

- 【2016年度の進捗状況】
[神戸新聞社との連携協定締結](http://www.kwansei.ac.jp/news/2015/news_20151208_011763.ht) http://www.kwansei.ac.jp/news/2015/news_20151208_011763.ht
[朝来市との連携協定締結](http://www.kwansei.ac.jp/news/2016/news_20161114_014020.html) http://www.kwansei.ac.jp/news/2016/news_20161114_014020.html
[兵庫県商工会連合会との連携協定締結](https://www.kwansei.ac.jp/news/2017/news_20170303_015381.html) https://www.kwansei.ac.jp/news/2017/news_20170303_015381.html
[兵庫県との連携協定締結](https://www.kwansei.ac.jp/news/2017/news_20170316_015558.html) https://www.kwansei.ac.jp/news/2017/news_20170316_015558.html

【2017年度の進捗状況】
 兵庫県中小企業家同友会との連携協定締結 ※2017年11月1日予定

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 全学的な目標は、「社会連携事業の推進」ではないでしょうか。「推進体制の整備」は、機構としてのアシスト目標だと思われます。(B)
- ・ 社会連携について、連携事業数の増加、体制の整備が進んでいます。今後はハンズオンラーニングセンターとの連携による学内の教育へのフィードバックの推進が期待されます。(C)
- ・ 社会連携については、全ての要請に応えられるものではないため、本学のリソース・資源がより「社会課題の解決」につながるものに資源配分をすることが必要であると考えます。連携事業数を増やすことも必要ですが、その事業から生まれた定性評価(どれだけ社会課題の解決ができたか)も記載いただけると助かります。(D)
- ・ 連携の件数の増加が、連携先との実際の連携と結びついているかどうかの検証が求められます。(E)
- ・ 地域社会等との連携事業の推進については、更なる進展に期待が高まります。(H)
- ・ 行動計画①、行動計画②が順調に進捗していることが伺えます。一方で行動計画③の計画が当初の目標どおりには進捗していないようですが、ハンズオンラーニングの活性化に向けて関係部局と連携が進むことを期待しています。(I)
- ・ 行動計画③の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)

【(4) 研究所の活性化】

(タイトル)
研究所の活性化と認知度の向上のための支援の強化

(狙い内容)
研究所に対する5年ごとの事業評価に向けて、学内外での研究所の活性化と研究所としての認知度を高めるために、事務的な側面から支援を行う。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①各研究所が全学部・研究科に垣根なく開かれている。
- ②上記の状態を基礎として社会に貢献する組織として存在する。

<変更時記入欄>
研究所が全学部・研究科に垣根なく開かれるとともに社会へ還元できる成果発信を担う組織として存在する。

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>
2016年度第三者評価の指摘に沿って変更。

2. 達成度評価

評価指標	研究成果発信数(紙・電子媒体:紀要、ニュースレターディスカッションペーパー、叢書など)、メディアが扱った件数	評価尺度	A : 2015年の5%増 B : 2015年の3%増 C : 2015年と同数 D : 2015年の研究成果発信数
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> D : 2015年の研究成果発信数以下

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時 点		D 3研究所合計140件	C 新規センター設立	B	A			
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	D	D	見込み	D			
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	3研究所合計140件	4研究所合計112件		4研究所合計100件	4研究所合計100件		

【2017年度の進捗状況について】

研究所が統括する研究プロジェクトの主題によっては参画する教員の学部・研究科に限られる場合がみられる。これは、学生、大学院生への教育、研究支援に関しても同様であり、全学を対象に事業を実施、告知に配慮しているが応募学生の所属に限られる場合が見受けられる。
なお、研究所毎の評価については、2015年からの自己点検・評価において個別の評価は実施せず、研究推進社会連携機構の下に位置付けられている。各研究所は、5年毎の事業評価(先端社会研究所、産業研究所、災害復興制度研究所)、もしくは特定プロジェクト研究センターの最終評価(手話言語研究センター)において別途評価を受ける。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>
実績が当初見込みより少ない状況に対応するため。

2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度 of 取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→	はい いいえ
<上記で「はい」を選んだ場合>		
①理由:		
②今後必要な取組み:		

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・ 行動計画①②は達成度評価の指標と全く無関係ではありませんが、関係は薄いように思われます。(B)
- ・ 行動計画①(研究プロジェクトに参加する本学研究者の学部、研究科数)に対して、行動計画②(研究所の紀要、大学院生プログラムに参加する学生、院生の学部、研究科数)の水準が低いようであり、研究所の活動に学内の学生、院生が十分、巻き込めていない可能性があり、改善が必要です。(C)
- ・ 4研究所のそれぞれの状況が異なることから、なぜDの状況になっているか、研究所ごとの内訳がないと評価が難しい。研究プロジェクトへの関与数については、学部・研究科の数よりも、参加する研究室や教員の数のほうが達成状況が見えやすい気がします。(D)
- ・ 引き続き研究所・研究センターの活性化のための工夫が期待されます。(E)
- ・ 設定した目標値のとおりに進捗ができていないようです。目標値を下方修正されているようですが、単に下方修正するだけではなく、2015年度に比べて研究所が増えているにもかかわらず、研究成果発信数・メディアが扱った件数が大きく減少し、もともとの目標どおりに進まなかった原因を検証することが期待されます。すこしでも研究成果発信数・メディアが扱った件数を増やすため、行動計画等の見直しを含め、対応策の検討が必要ではないでしょうか。(F)
- ・ 2017年度の進捗状況欄に記述されていますが、今後、研究所のプロジェクトが全学的な広がりを持つことが期待されます。研究所の事業の告知に限ったことではありませんが、学内で情報が各部局にリーチしているのか気がかりです。(I)
- ・ 行動計画②の進捗が遅れていることについて、必要に応じて対応策を検討し取り組みをすすめてください。(K)

【(5) 研究費適正使用と公正な研究活動の確保に向けた研究環境整備】

(タイトル)

研究費の適正使用と公正な研究活動の確保に向けた各学部・研究科の研究環境の整備

(狙い内容)

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」改正に伴う、関係諸規程・マニュアル改正、コンプライアンス教育(研究倫理教育)の実施等が研究費の適正使用と公正な研究活動の確保を促し、結果として各研究者とその研究を守る施策となるよう、各学部・研究科の研究環境の整備を進める。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

大学が行う研究環境の整備が研究者の自律・自己規律を促し、研究者とその研究を守るものとして自覚できるようになっていること。

2. 達成度評価

評価指標	「研究者対象の研究環境の整備に関するアンケート調査」による研究費・研究活動の不正防止に向けた取り組みに対する研究者の自覚の度合い(アンケート調査は2017年、2019年、2021年に実施する)	評価尺度	A : 研究者の100%が自覚している。 B : 研究者の80%が自覚している。 C : 研究者の60%が自覚している。 D : アンケート調査未実施
------	--	------	--

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D コンプライアンス教育の理解度は受講後報告書で回収し、ほぼ全員が「理解した」と回答したが、「自覚の度合い」は不明。	D コンプライアンス教育の理解度は受講後報告書で回収し、ほぼ全員が「理解した」と回答したが、「自覚の度合い」は不明。	C		B		A
2017年度 進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	D	D	B		A		
	見込・実績・目標(値又は状況)	コンプライアンス教育の理解度は受講後報告書で回収し、ほぼ全員が「理解した」と回答したが、「自覚の度合い」は不明。	コンプライアンス教育の理解度は受講後報告書で回収し、ほぼ全員が「理解した」と回答したが、「自覚の度合い」は不明。	実績 2017.12に実施した「研究者対象の研究環境の整備に関するアンケート調査」において、研究者の「研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止」の自覚の度合いは、ほぼ100%であった。				

【2017年度の進捗状況について】

行動計画①については、2017.6.20開催の研究推進委員会において、2017年度研究活動不正防止計画において「研究データの保存・開示に関して、それぞれの特性に応じた各学部・研究科におけるルールを設定する」が設定されており、既に標記個別ルールを制定された学部・研究科には、その個別ルールを研究推進社会連携機構まで提出願いたい旨連絡。まだ制定されていない学部・研究科については、年内に制定し提出いただくよう依頼したが、12月22日づけで、全ての学部・研究科から制定した旨報告があった。

行動計画②については、2017.6.20開催の研究推進委員会において、各学部・研究科のコンプライアンス推進責任者・副責任者の指示の下、『研究費不正防止パンフレット』を使用したり、e-learningの教育教材を視聴する等によって、各学部・研究科独自のコンプライアンス教育・倫理教育を年内に計画・実施していただき、その実施報告の提出を依頼した。

行動計画③については、2017年度研究活動不正防止計画として以下の内容を策定し、2017年4月に研究推進社会連携機構Webページにアップロードした。「研究者(学部、大学院生含む)の研究倫理の意識(学習面のコンプライアンス)を向上・醸成し、研究成果(学習成果)の質・信頼性を高めるために2016年度に導入した、研究活動のモニタリングにも繋がる論文オリジナリティチェックツールTurnitinの導入を各学部・研究科に対して奨励する。2017年度は、博士論文受理の際の活用を推奨する。」

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2019年度実施予定の「研究者対象の研究環境の整備に関するアンケート調査」においては、研究者の「研究費の不正使用防止・研究活動上の不正行為防止」の自覚の度合い100%を目指す。

2017年度の取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい ・ いいえ

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

行動計画①研究成果の保存・開示ルールの策定 研究活動上の不正行為防止への取組み http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_010053.ht
 行動計画③研究活動についてのモニタリング実施 論文チェックツールTurnitinユーザー説明会開催 2016.2.23
http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/news/2016/news_20160202_012009.html

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月15日公示

- ・この表題の事項も重要ですし、「研究」の枠組みの中でしか語りにくいため、この項目に入れるのは理解できますが、研究の振興サイドの事項でなく、規制的な項目だけ全学的な目標が掲げられているのは、残念です。(B)
- ・コンプライアンス教育(研究倫理教育)をめぐってはルール策定、現状把握のための調査、ツールの導入などが着実に進められています。(C)
- ・研究活動のモニタリングについては、不正防止計画をHPにアップすることにとどまっているのでさらなる周知の工夫が必要である。今年度はアンケートを取る年度であるが、この問題についての認知度が上がるような仕掛けを是非、構築してほしい。(D)
- ・研究支援と研究不正防止の部署が同一の部署が担っている現状について再検討が求められます。(E)
- ・各学部・研究科のコンプライアンス教育が順調に推移しており、評価できます。(G)
- ・コンプライアンス教育については継続的な浸透が求められています。研究費の適性しようと公正な研究活動の確保において、組織的に制度化を進めている点が評価できます。(H)
- ・今後も着実に取組みが進められることを期待しています。(I)